

第15回決済システムフォーラム資料

FMI原則を踏まえた対応と論点

2013年1月31日

株式会社 日本国債清算機関



これまでの対応状況

- 2012年4月 FMI原則公表
取締役会と運営委員会にFMI原則の内容を報告
- 5月 取締役会にFMI原則の論点を報告
- 6月 総合戦略室を設置
- 7月 資金流動性リスク検討特別委員会を設置
- 9月 取締役会にFMI原則の適合状況を報告
- 11月 資金流動性リスク特別委員会による最終報告書完成
- 12月 FMI原則「評価方法」公表
主要原則のWBS(作業分解図)作成し、取締役会に報告
- 2013年1月 「評価方法」に基づいた適合状況の確認
検討必要項目を取締役会・運営委員会に報告

検討の体制

- 2012年6月に、社内横断的な業務運営上の課題に関する施策を企画・立案し、戦略的に事業活動を推進するための組織として、総合戦略室を設置。
- 総合戦略室内 FMI原則対応チーム 16名(兼務)。
- 原則ごとに主担当者と担当者を任命し、主担当者を中心とした検討を実施。
- 原則間のつながりを考慮し、各担当者は複数の原則を担当。
- 検討の進捗管理は総合戦略室長が実施し、経営会議・取締役会に報告。
- 主要な検討項目については、運営委員会等を通じて参加者と議論・検討。

今後の検討事項

現時点において検討が必要と認識している原則および項目

原則2:ガバナンス ①独立のメンバー定義 ②取締役会の構成・取締役の業績評価 ③リスク管理のガバナンス ④ガバナンスの取極め

原則3:包括的リスク管理制度

- ① リスクの許容量・対応能力
- ② リスクの洗出し範囲の拡充
- ③ 包括的なリスク管理態勢
- ④ 再建・撤退(方法・計画)
- ⑤ 参加者へのリスク関連情報の開示
- ⑥ リスク管理手法の定期的なレビュー

原則13:参加者破綻時の処理の規則・手続

- ① 破綻対応措置手順の具体化
- ② 破綻処理時の経営陣の役割と責任
- ③ 破綻に対処する内部計画
- ④ 破綻処理関係手続き

原則19:階層的参加形態

- ① 階層的参加形態から生じるリスク

原則5:担保

- ① 担保掛目
- ② 担保集中

原則7:資金流動性リスク

- ① 流動性ストレステスト
- ② 流動性リスク管理モデル
- ③ 流動性リスク管理の枠組み

原則4:信用リスク

- ① ストレステスト
- ② 追加的財務資源
- ③ 財務資源
- ④ 証拠金モデルの適合性確保
- ⑤ ポジション集中リスク
- ⑥ 信用リスク管理制度の検証

原則6:証拠金

- ① クローズアウト期間
- ② 価格データ
- ③ 価格推計モデル
- ④ バックテスト
- ⑤ 日中証拠金(IM・VM)制度
- ⑥ 証拠金モデルの評価

原則15:ビジネスリスク

- ① ビジネスリスクの特定
- ② 資本調達計画
- ③ 再建・撤退(計画・期間)

原則16:保管・投資リスク

- ① 営業性資金決済金融機関の選択基準
- ② 資産管理方法のルール化

原則17:オペレーショナルリスク

- ① オペレーショナルリスク管理の枠組み
- ② 参加者等の事務リスク
- ③ オペリスク管理の外部監査
- ④ セカンダリーサイト

原則23:規則・主要手続・市場データの開示

- ① ストレステストに関する情報の開示
- ② 英語による開示範囲の拡大
- ③ 規則改正手続きの文書化・開示

原則21:効率性・実効性

- ① サービスレベル等の設定

相互関係の強い原則

今後の論点

- リスク管理のガバナンス(原則2 ガバナンス、原則3 包括的リスク管理制度)
- 再建・秩序立った撤退の計画(原則3 包括的リスク管理制度、原則15 ビジネスリスク)
- 追加的な財務資源(原則4 信用リスク)
- ストレステストの高度化(原則4 信用リスク、原則7 資金流動性リスク)
- 低流動性銘柄の取扱(原則4 信用リスク、原則5 担保、原則6 証拠金)